

2021年6月25日

学術出版社各位

大学図書館コンソーシアム連合運営委員会

### 2021年度/2022年契約向け提案に関する要望書

平素は大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動にご協力くださり、ありがとうございます。

2020年度/2021年契約向け提案では、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた配慮をいただき、ありがとうございます。しかし、日本の大学では今も新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、厳しい状況にあるため、引き続き2021年度/2022年契約向け提案において以下の3点を要望いたします。

#### 1. 価格上昇の抑制

6月に世界銀行が発表した世界経済見通しでは、2021年の見通しが日本2.9%、世界5.6%、2022年の見通しが日本2.6%、世界4.3%と、世界に比べて日本は低い経済成長率となっています。また、日本では欧米に比べて新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が遅れており、2021年も一定の経済活動の制約を余儀なくされています。

受験者数や留学生数の減少、附属病院の診療報酬の減少等から収入減となった大学が数多くあります。さらに、税収の減少により、国や地方公共団体の財政は悪化しており、その影響が長期化することが予想されます。一方で、学生への経済支援、オンライン授業の実施、感染防止対策を行う必要があり、通常より支出増となる状況が続いています。多くの大学が来年も学術コンテンツの契約を継続できるよう、価格上昇の抑制をお願いします。

#### 2. 同時アクセス数の緩和・撤廃

今年も各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、多くの大学では遠隔授業や在宅での研究を行っています。こうした環境におかれた学生や研究者の活動を支援するため、キャンパス外からのアクセスの許可や一時的な同時アクセス数の緩和・撤廃をお願いします。

#### 3. ILL サービスや複写に関わる制限の緩和

多くの図書館では接触機会を減らすために、非来館でのサービスが求められています。図書館から利用者へ文献を届けられるように、ILL サービスや複写に関わる既存のライセンス契約上の制限の緩和をお願いします。

以上